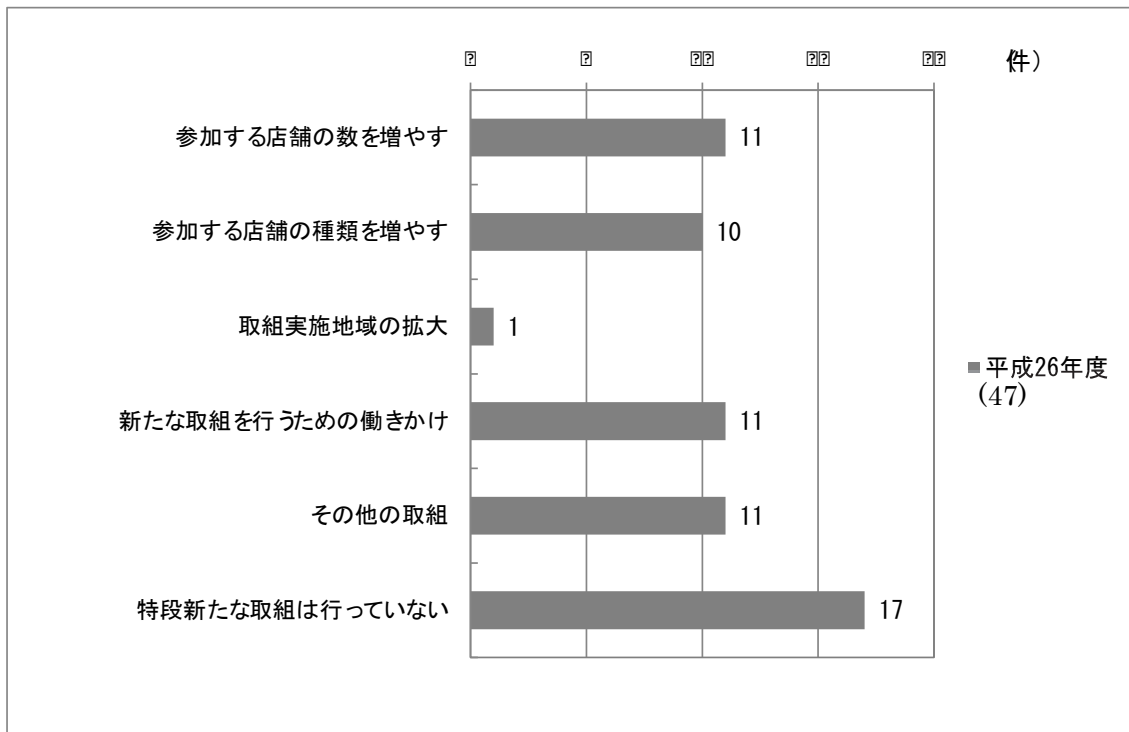


(3) 過去一年間に新たに取組んだ取組内容について

■今年度の特徴

「特段新たな取組は行っていない」が最も多く、次いで「参加する店舗の数を増やす」、「新たな取組を行うための働きかけ」、「その他の取組」が続いている。

過去一年間に新たに取組んだ取組内容について（複数回答）（都道府県）



- 「特段新たな取組は行っていない」が17件、「参加する店舗の数を増やす」、「新たな取組を行うための働きかけ」、「その他の取組」がそれぞれ11件、「参加する店舗の種類を増やす」が10件、「取組実施地域の拡大」が1件となっている。

- 「その他の取組」の内容としては、次のとおり。

自治体	取組内容
岡山県	若年層への啓発強化（幼稚園、高校生、大学生対象 *小学生は従来から実施）
埼玉県	啓発用マイバッグの作成（小売店と協働で実施したマイバッグキャンペーンにおいて配布）
滋賀県	昨年の10月～11月に実施した「環境にやさしい買い物キャンペーン」において、新たに、協定には不参加であるコンビニエンスストアに働きかけ、協力を得られた2店舗において一般消費者に向けてレジ袋の削減やマイバッグの利用を呼びかけました。
鳥取県	簡易包装キャンペーンでのマイバッグ運動の呼びかけ。

自治体	取組内容
山口県	消費者、事業者、行政関係者を対象に、県内の排出事業者の削減の取組やリサイクル業者の施設の見学などを実施
長野県	事業者向け研修会（平成 26 年 11 月 18 日）（事業者を対象にした研修会を開き、「レジ袋削減など容器包装廃棄物等の 3 R について」をテーマに、講師を招いた講演会と意見交換を行った。）
鹿児島県	県内の小売業者等に対して、「レジ袋有料化に関する意向等調査」の実施
北海道	市民団体、流通事業者、国の機関、地方公共団体から構成されており、北海道も参画している「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会（前身北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会）」のレジ袋削減の取組に係るアンケート調査（市民向け・事業者向け・道内市町村向け）に協力した。
京都府	レジ袋有料化について、本府の南丹地域（亀岡市・南丹市・京丹波町）の事業者に働きかけを行ったところ、一部の事業者から「消費者の理解が得られない」等の意見があったことから、府民の意向を確認するために平成 26 年 12 月に府民向けにアンケート調査を行った。
沖縄県	消費者に対してマイバッグに関する意識アンケート調査を実施した。
神奈川県	「神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組の実践に関する宣言」に賛同する団体で、主に大学、消費者等各種団体に対して働きかけを行い、4 社・団体が賛同した。（2 事業者・2 団体）（平成 27 年 1 月 1 日現在）